

ふじみ野市手数料条例新旧対照表（第1条関係）

改正案				現行			
別表(第2条、第5条、第8条関係)				別表(第2条、第5条、第8条関係)			
項	手数料を徴収する事務	単位	手数料の金額	項	手数料を徴収する事務	単位	手数料の金額
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
46	建築基準法第85条第6項の規定に基づく仮設建築物建築許可	1件につき	120,000円	46	建築基準法第85条第5項の規定に基づく仮設建築物建築許可	1件につき	120,000円
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
55	建築基準法第87条の3第6項の規定に基づく用途を変更して興行場等とする建築物の使用に係る許可	1件につき	120,000円	55	建築基準法第87条の3第5項の規定に基づく用途を変更して興行場等とする建築物の使用に係る許可	1件につき	120,000円
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
62	長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第87号。以下「長期優良住宅普及促進法」という。)の規定に基づく長期優良住宅建築等計画又は長期優良住宅維持保全計画の認定等に関する審査 (1) 住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年法律第81号。以下「住宅品質確保促進法」という。)第6条の2第3項の確認書若しくは同条第4	1件につき	新築の場合は8,000円、増築若しくは改築又は建築を伴わないものは13,000円。ただし、長期	62	長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第87号。以下「長期優良住宅普及促進法」という。)の規定に基づく長期優良住宅建築等計画の認定等に関する審査 (1) 住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年法律第81号。以下「住宅品質確保促進法」という。)第6条の2第3項の確認書若しくは同条第4	1件につき	新築の場合は8,000円、増築又は改築の場合は13,000円。ただし、長期優良住宅普及促進法第6条第2

<p>項の住宅性能評価書(いずれも長期優良住宅普及促進法第6条第1項に掲げる基準に適合しているものに限る。)又はこれらの写しを添付した認定審査のうち、一戸建ての住宅のもの</p>	<p>優良住宅普及促進法第6条第2項の規定による建築基準法第6条第1項に規定する建築基準関係規定に適合するかどうかの審査を受けることの申出(以下「審査申出」という。)を併せて行う場合は、38の項又は39の項の各号に規定する手数料の額を加算した額とする。</p>	<p>項の住宅性能評価書(いずれも長期優良住宅普及促進法第6条第1項に掲げる基準に適合しているものに限る。)又はこれらの写しを添付した認定審査のうち、一戸建ての住宅のもの</p>	<p>項の規定による建築基準法第6条第1項に規定する建築基準関係規定に適合するかどうかの審査を受けるとの申出(以下「審査申出」という。)を併せて行う場合は、38の項又は39の項の各号に規定する手数料の額を加算した額とする。</p>
<p>(2) 前号に規定する確認書若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しを添付した認定審査のうち、共同住宅又は長屋(以下「共同住宅等」という。)の床面積の合計が500平方メートル以下のもの</p>	<p>1件につき 新築の場合は17,000円、増築若しくは改築又は建築を伴わないものは25,000円。ただし、審査申出を併せて行う場合は、38の項又は39の項の各号に規定する手数料の額を加算した額とする。</p>	<p>(2) 前号に規定する確認書若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しを添付した認定審査のうち、共同住宅又は長屋(以下「共同住宅等」という。)の床面積の合計が500平方メートル以下のもの</p>	<p>1件につき 新築の場合は17,000円、増築又は改築の場合は25,000円。ただし、審査申出を併せて行う場合は、38の項又は39の項の各号に規定する手数料の額を加算した額とする。</p>
<p>(3) 第1号に規定する確認書若しくは住宅性能評価書又はこ</p>	<p>1件につき 新築の場合は57,000円、増築若しくは改</p>	<p>(3) 第1号に規定する確認書若しくは住宅性能評価書又はこ</p>	<p>1件につき 新築の場合は57,000円、増築又は改築の</p>

<p>これらの写しの添付がない認定審査のうち、一戸建ての住宅のもの</p>		<p>これらの写しの添付がない認定審査のうち、一戸建ての住宅のもの</p>	<p>場合は85,000円。ただし、審査申出を併せて行う場合は、38の項又は39の項の各号に規定する手数料の額を加算した額とする。</p>
<p>(4) 第1号に規定する確認書若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しの添付がない認定審査のうち、共同住宅等の床面積の合計が500平方メートル以下のもの</p>	<p>1件につき 新築の場合は127,000円、増築若しくは改築又は建築を伴わないものは194,000円。ただし、審査申出を併せて行う場合は、38の項又は39の項の各号に規定する手数料の額を加算した額とする。</p>	<p>(4) 第1号に規定する確認書若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しの添付がない認定審査のうち、共同住宅等の床面積の合計が500平方メートル以下のもの</p>	<p>1件につき 新築の場合は127,000円、増築又は改築の場合は194,000円。ただし、審査申出を併せて行う場合は、38の項又は39の項の各号に規定する手数料の額を加算した額とする。</p>
<p>(5) 長期優良住宅普及促進法第8条第1項に規定する長期優良住宅建築等計画の変更に係る認定審査</p>	<p>1件につき 前各号の手数料の金額欄に掲げる額の区分に応じ、それぞれ当該手数料の金額の2分の1に相当する額。ただし、審査申出を併せて行う場合は、38の項又は39の項</p>	<p>(5) 長期優良住宅普及促進法第8条第1項に規定する長期優良住宅建築等計画の変更に係る認定審査</p>	<p>1件につき 前各号の手数料の金額欄に掲げる額の区分に応じ、それぞれ当該手数料の金額の2分の1に相当する額。ただし、審査申出を併せて行う場合は、38の項又は39の項</p>

ふじみ野市手数料条例の一部を改正する条例新旧対照表（第2条関係）

改正案	現行
<p>附 則</p>	<p>附 則</p> <p>3 <u>前項の規定にかかわらず、改正前のふじみ野市手数料条例別表62の項第1号、第2号、第5号及び第6号の規定（長期優良住宅建築等計画が住宅の質の向上及び円滑な取引環境の整備のための長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部を改正する法律（令和3年法律第48号）による改正前の長期優良住宅普及促進法第6条第1項各号に掲げる基準に適合していることを示す書類（住宅品質確保促進法第5条第1項の登録住宅性能評価機関が作成したものに限る。）が提出された場合の申請に係る部分に限る。）については、当分の間、なおその効力を有する。</u></p>